

現実と研究の間を往きかう

出席者

菊池 啓一（アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

佐藤 百合（アジア経済研究所 理事）

武内 進一（アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員／

東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター）

山田 七絵（アジア経済研究所 環境・資源研究グループ）

山田：今日はインドネシアを中心にアジアの産業・企業を研究されている佐藤百合さんと、アフリカの政治を研究されている武内進一さんに、過去20～30年の発展途上国を取り巻く状況および研究の変化についてお話していただきます。ラテンアメリカ政治がご専門の菊池啓一さんと、中国の農業・農村研究をしている山田七絵が進行役をつとめます。

●アジアからみた変化

山田：それでは途上国の変化について、まず佐藤さんからお話いただけますか。

佐藤：わたしが研究をしてきた軌跡と重なりますが、アジアを中心にみている立場から過去30年ぐらいのスパンでいうと、キーワードがおそらく2つあります。1つは冷戦の終結、もう1つが中国の台頭です。

1つめの冷戦の終結というのは、1989年の米ソによる冷戦終結宣言を歴史的な転換点として、大きなグローバル化のうねりのなかに世界もアジアも吞み込まれていったことです。それは、経済の自由化と政治の民主化であり、そこに情報技術革命が重なって、グローバル化の足取りが加速していったのが1990年代だったと思います。

比較のためにその前の時代をみますと、冷戦構造があったからこそ、アジアの「開発の時代」がありました。ASEAN原加盟国など資本主義陣営に位置するアジアの国々では、権威主義的な体制が容認されました。「上からの開発」が強力に進められ、貿易・投資・援助の三位一体の開発資金が西側諸国から流れ込んで、急速な工業化が可能になりました。特に1985年のプラザ合意をきっかけとした通貨調整の後には、生産拠点が日本やNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）からASEAN各国に移ってきました。こういった生産拠点の再配置をとめないながら、「上からの開発」が

成功していったというのが冷戦体制下だったわけです。

グローバル化の時代になって、「開発の時代」の成果が一面では花開きます。それを象徴するのが、世界銀行が1993年に発表した『東アジアの奇跡』⁽¹⁾でした。しかし、その「奇跡」神話は1997年のアジア通貨危機で崩壊します。通貨暴落と巨額の資金流出が次々に伝播していった現象は、まさにグローバル化の1つの帰結だったと思っています。

1つ付け加えますと、『東アジアの奇跡』で誉め称えられたことは2つありました。1つは、成長とともに分配といえますか、格差の縮小も同時に進んだという点です。もう1つは、「市場か政府か」という対立軸に、政府が「市場友好的」な政策介入をしたからうまくいった、という答えが出されたことです。ところが「奇跡」神話が崩壊してみると、「いやいや、東アジアはガバナンスが全然うまくいっていなかった」と論調が一変しました。市場か政府かではなく、制度の構築に論点が移っていったのが、グローバル化の下での動きだったと思います。

2つめの中国の台頭、そのメルクマールをあえて挙げると、2001年の中国のWTO加盟です。ライジング・チャイナが目に見える形で感じられるようになるのは、やはり2000年代ですよね。アジアはそれに吞み込まれていきます。アメリカと違って、中国は最終財を需要しません。ですから発展途上国は、原材料やエネルギーなどの資源を中国に輸出する国と、部品などの中間財を輸出する国の2つに分かれていきました。たとえばインドネシアは、「開発の時代」に工業製品を輸出する新興工業国になったはずだったのが、あれよという間に資源輸出国に後戻りしてしまいました。

同時に発展途上国の間や各国の内部でも、グローバル化から取り残されていく部分が出てきます。MDGs（ミレニアム開発目標）からSDGs（持続可能な開発目



左から佐藤百合、菊池啓一

標)に変わり、“No one left behind”、「誰も取り残されない」がスローガンになったことに表れているように、グローバル化のもとで垂直的な亀裂が顕著になってきたことも、この時代の1つの特徴だと思います。

菊池：格差の縮小が進み、その後論調が一変する、というのはブラジルの話とかなり似ていると思います。ブラジルも2000年代途中から2012年くらいまでは、もてはやされていたわけですね、BRICs⁽²⁾の雄として。

おききしたいのは、ブラジルの場合、左派政権でしたので、明らかに再分配に対する意識がありました。東アジアの奇跡の場合、政府側に所得の再分配をうまく進めようという意図はあったのでしょうか。

佐藤：それはたぶん、ラテンアメリカとそれほどパレレルではないと思います。東アジアはもともと貯蓄率が高く、それが人的資本の投資に回って、相対的に不平等度は低いとみられていました。そこに「開発」を掲げた権威主義体制がでてきて、成長とその果実の分配とが体制の正当性の根拠になりました。

ですが、分配のやり方や成功の度合いは各国各様だったと思います。シンガポールは公共住宅をひたすら提供し、インドネシアは数万ある村々に小学校と保健所をつくりました。フィリピンは農地改革を掲げたけれども、うまく進まなかったとみられています。

グローバル化が加速すると、こういう分配政策がおそく追いつかなくなっていくと思います。ピケティ⁽³⁾が示したように、富めるものがますます富むことになりました。さらに近年では少子高齢化に向かう国がでてきて、社会保障制度をどうつくっていくかが大問題だということがアジアでも広く意識され始めました。少子高齢化は日本だけの問題ではありません。

●アフリカからみた変化

山田：では続けて武内さん、お話いただけますか。

武内：わたしはアフリカが経験した変化という観点からお話します。過去20～30年でアフリカは劇的に変わりましたが、それに影響を与えた要因として、次の3つが重要だと思っています。1つは、佐藤さんとも重なりますが、冷戦の終結。2つめは、グローバリゼーションとネオリベリズム。この両者はセットですね。3つめは、2001年9月11日の同時多発テロ事件を機に大きくクローズアップされることになったテロリズムの問題です。

冷戦終結は、アフリカ政治に顕著な変化をもたらしました。その1つが、一党制から多党制への変化です。冷戦期のアフリカは、多くの国が社会主義の影響を受けて一党制を採用していましたし、それ以外の国も政治体制としては一党制や軍政がほとんどでした。ところが、冷戦終結後ごく短期間のうちに、アフリカ諸国は雪崩を打って一党制を捨て、多党制を導入しました。

これにはいろいろな要因がありますが、最も重要なのは先進国側の援助政策の変化です。冷戦期には、両陣営とも自分たちの陣営に囲い込むために援助を与えていた側面がありますが、東側陣営の消滅によってその必要がなくなりました。1990年代初頭、西側先進国は「民主化しない国には援助を供与しない」政策を打ち出します。経済危機のさなかにあったアフリカ諸国に、この政策変化が重大な影響を与え、一党制の国々を次々に多党制に変えていったのです。

これは「アフリカの民主化」と言われていますが、外圧を背景としたカック付きの民主化です。民主的な制度導入をきっかけに政権が不安定化した国も少なくありません。実際、1990年代のアフリカでは深刻な紛争が頻発しました。1994年にルワンダで起こったジェノサイドにしても、多党制になり、政党間競争の中でエスニックな煽動が用いられ、結果としてジェノサイドにつながっていったという流れがあるわけです。

一方、グローバリゼーションの波がアフリカにもたらしたものには、2000年代に入ってから急速な経済成長があります。最近、少々成長の鈍化がみられますが、2000年代に入る頃から現在まで、アフリカの経済規模は倍増しました。アジアと違うのは、この間のアフリカの経済成長が資源主導型だったことです。特に産油国の経済が膨れあがりました。その重要な背景と

して、中国が巨大な需要国としてアフリカの資源の輸出先になったことが挙げられます。

この成長は著しい経済格差を生みました。政権に再配分の意味があったかなかったかということ以前に、製造業ではなく、鉱業部門が成長を主導すれば、それによって裨益する労働者が少なく、格差が開きやすいということがあります。収入は国庫というか、政治家や高級官僚の懐に入りやすく、巨大な経済格差につながりました。

佐藤：アグロ資源はないのですか。一定程度、アグロ資源があれば、農民へのインパクトは違うかなと思いますが。

武内：農産物の輸出は昔からあります。1980年代に構造調整政策、つまり経済自由化政策が導入された際には、農産物輸出の振興によって農民の所得を上げるという発想があったと思います。けれども、それが格差の解消をもたらすほどの力強さはなかったし、政治家や高級官僚を潤した石油収入と比べればわずかだったということでしょう。

山田：中国とアフリカの関係の深化について、アフリカからの輸出のお話を中心だったと思いますが、逆に中国からの輸入はどのようになっていますか。それがアフリカの工業化を妨げる原因になっている、ということはないでしょうか。

武内：この間、中国からの輸入はものすごく増えています。特に日常的な消費財では、中国製品が席巻しています。それがアフリカの工業化を妨げたかどうかは、議論があるところです。中国からの輸入によって、ある程度育っていた産業がつぶれたようにはあまりみえません。そもそも製造業は以前からあまり育っていません。衣料産業などはある程度ありましたが、その発展は中国だけではなく、欧米などからの古着輸入によっても妨げられてきたと思います。

一方、最近、アフリカに対する中国企業の投資が目立つようになってきました。現地との軋轢も報じられていますが、経済成長を後押ししていることも事実です。中国との関係は、必ずしもアフリカの成長を阻害するというだけではないと思っています。

●人口増のアフリカと老いるアジア

山田：ありがとうございます。続きをお願いします。

武内：あと一点、先ほどアジアの高齢化の問題が指摘



左から山田七絵、武内進一

されましたけれども、アフリカの人口の趨勢はかなり対照的で、まだまだ増えます。今年の6月に国連が人口予測を見直しましたが（<https://esa.un.org/unpd/wpp/>）、それによると、今世紀末にアフリカ大陸の人口は、中国とインドを含めたアジアの人口にほぼ匹敵すると予想されています。いまアフリカ大陸の人口は10億人ぐらいですが、これが4倍、つまり40億になるとされています。急速な人口増加が予想される背景要因の1つとして、経済成長がアジア諸国ほど顕著に進まず、なかなか出生率が下がらないと想定されています。

佐藤：多産多死から多産少死に移ったままずっと続く、少産少死にならないということですかね。

武内：そういうことですね。

佐藤：アジアは総じていうと、大泉啓一郎さん（日本総合研究所）の『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき——』（中央公論社 2007年）のとおりです。しかも、その速度が日本以上に速いんですね。韓国、タイ、ベトナムの高齢化は速いです。

山田：国連の予測によれば、中国の人口は2030年頃約14億人でピークに達した後、微減に転じます。高齢化率（65歳以上の人口の比率）は現在10%程度ですが、2060年以降は30%前後で推移するようです。

菊池：ラテンアメリカでも、アジアと似たような高齢化の進行を国連が予測しています。

佐藤：そういう地球規模での変化というか、人口動態ということを考えると、21世紀の大きな課題は食糧とかエネルギーの問題ですね。そして地球規模での格差、あるいは各国の内部での格差の問題、それをどう和らげていくか。国際的な知恵、あるいは各国の知恵が重

要になってくるでしょう。おそらく先進国も、新興国も、発展途上国も、どこでも根っこが同じ問題を抱えるということになるのだと思います。

山田：途上国と先進国が直面している問題に、それほど大きな違いがなくなっているように思います。

佐藤：それが1990年代以降のグローバル化の帰結ではないでしょうか。

●暴動を体験した衝撃

山田：途上国とそれを取り巻く状況が変わるにつれ、途上国研究も変化してきたと思います。研究の変化について、武内さんからお願いします。

武内：現地に行って現実に直面して刺激を受けるということからしか、研究は始まらないという気がします。「これを知りたい」とか、「これをやらなくてはだめだ」みたいな、内発的なモチベーションを与えるものは、結局のところ、現実と相対したときの衝撃ですから。

わたしの場合、アジア経済研究所（以下、アジ研）に入って中部アフリカ地域の担当となり、海外派遣制度によって、いざ2年間ザイル（現在のコンゴ民主共和国）に行って研究しようとしたら、その前の年に大暴動が勃発して、とても行ける状況ではなくなりました。それで、コンゴ河を挟んでザイルの首都キンシャサの向かい側にある、コンゴ共和国の首都ブラザ

ビルに行くことにしました。ブラザビルに着任してしばらくすると、今度はそちらが紛争状態になってしまい、右往左往して海外派遣の2年を過ごしました。帰国後、自分が巻き込まれたアフリカの紛争のことをうまく説明できるようになりたいという気持ちをずっと抱えていました。

そんなとき、栗本英世さん（当時国立民族学博物館、現在大阪大学）の『民族紛争を生きる人びと——現代アフリカの国家とマイノリティ——』（世界思想社1996年）という本に出会って大きな影響を受けました。栗本さんは、今の南スーダン、当時のスーダン南部に人類学の調査で入るのですが、内戦に巻き込まれ、滞在していた村ごと焼かれてしまうんです。それでスーダンを脱出してエチオピアで研究を続けるなど、フィールドで様々な経験をされて、この本を書かれた。わたしは夢中になって読んで、「こんな経験をしてこういう本を書く、そういう選択肢もあるんだ」と思ったんです。彼は人類学者ですが、政治のこともとてもよく調べて書かれています。わたしは自分のディシプリンは何だろう、専門分野は何だろうということをやっと考えていました。経済学とか政治学とか、わかりやすいディシプリンを持っていないことにコンプレックスを持っていたんですね。そのときにこの本に出会って、まず現実があるんだ、現実を理解すること

が何より重要なんだと教えられた気がしたんです。

その頃から、現実が訴えかけてくるものをどう咀嚼し、解釈し、成果にしていくなかは、自分の能力と問題意識にかかっている、ディシプリン云々よりそちらが重要だと思うようになりました。研究が現実の変化に影響を受けて変化するのは、当然のことです。現実の変化に対する研究者としての感受性のようなものが大切なんだと思います。

佐藤：現実からのインパクトというのは、わたしも共通しています。わたしはア



1998年5月14日のジャカルタ暴動で焼き討ちにあった華人街のグロドック市場（同年5月17日、佐藤百合撮影）

アジア通貨危機の前後3年間（1996～99年）、インドネシアにいました。32年間のスハルト体制の、円熟期から真逆さまのフリーフォールへ、という社会変動のなかに身を置いて、危機が発生し、暴動が勃発し民主化革命が起きるというプロセスをつぶさにみた、だけでなく、生活者として体験したわけです。これはもう大変な衝撃でした。

大勢の民衆が同時に「ウオー」って声を上げると、もう地響きがして、自分の足からおなかまで震えがくるんだという感覚。買い占めパニックが起きて、大型スーパーでお米も食用油も、見渡すかぎり棚が空っぽになってしまった光景。ジャカルタ暴動では、窓を割って、ドアを壊して、略奪をしに店に入っていく人たちがいる。それを遠巻きにした群衆が拍手している。わたしも混じって拍手する。でも、拍手をしながら横で誰かが「壊して何になるんだろうね」とつぶやいている。こういうことの1つ1つが人生で初めての体験だったんです。

インドネシアの現実にわたしはたくさんのことを教えてもらい、経済・社会・政治がみるみる変わっていくダイナミズムを感じ取りました。それを咀嚼して説明していくためにどういうツールを使えばよいのかという点では、地域研究者って縛られていないんですよね。

●方法論と向き合う

武内：一方でわたしたちの課題は、言葉をどう探すかです。言葉にならないものをいっぱい体験し、それを言葉にしようというときに、方法論にぶつかるんですよ、どうしても。この15年とか20年の間の研究の変化としていえることは、厳密な方法論にもとづく研究が増えてきたということです。方法論を意識しないと、なかなか研究として相手にしてもらえないとを感じるようになりました。

この点で、わたしにとって象徴的だったのは阪本拓人さん（現在東京大学）の『領域統治の統合と分裂——北東アフリカ諸国を事例とするマルチエージェント・シミュレーション分析——』（書籍工房早山2011年）です。わたしは39歳で大学院に入りましたが、阪本さんはそこで同級生でした。阪本さんのように、自分よりかなり若い世代のなかに、洗練された方法論を使ってアフリカを分析する人が増えてきました。わ

たし自身はいまからそういう手法を学ぶ力はありませんが、彼らと同じ土俵でアフリカ研究をする以上、どこにこちらの存在価値があるのかを意識し、示さざるを得なくなってきたと感じています。

佐藤：たぶんそれって永遠の課題だと思うんです。方法論にコンピタンスがある人は、極端に言えば、わたしたちがさきほど奇しくも同じく強調した現地性のようなものは持たなくても、自分の得意とする最先端の方法論と、どこからか入手したデータを使って、そこに少し新しいアイデアを加味して、すごく魅力的な論文を生み出し得るわけです。その中から注目される研究が出てくる可能性がありますよね。それが今の潮流かもしれません、良いとか悪いとかではなく。

一方では、ちゃんとフィールドワークをし、かつ、きっちりとした方法論も身につけている、両刀使いという人もいるでしょう。さらには、もっと現地に寄った人も、絶滅危惧種かもしれませんけれども、いるわけです。

菊池：アメリカの比較政治学で一時期みられたのは、シニアの人が、たとえば計量分析の得意な若手と組んで共同研究をおこなうことだったと思います。最近はおそらく両方できないとだめという話になってきていると思いますが。佐藤さんと武内さんは共同研究については、どのように考えていらっしゃるんですか。

武内：とても重要で、機会があればやってみたいです。共同研究の可能性や必要性が膨らんできた、多くなってきた、ということも、この間の変化だと思いますね。

山田：地域研究者と方法論に優れた研究者が共同研究をすると、お互いに勉強になると思います。以前中国の農村で経済学者のグループと調査をしたことがありますが、地域研究者は現地語が使える、調査のネットワークを持っているだけではなく、目の前で起こっている現象を地域の文脈の中で位置づけることができます。一方、方法論を持つ研究者は事象をクリアに整理することが上手ですし、専門的な枠組みを使って「こういうことが起こっているのではないか」と説明してくれます。

佐藤：わたしも同感です。そのときに完全な分業体制のグループと、同じ現実をみんなでそろってみにいって議論し、方法論もある程度共有するという、相互に浸食するグループと、2つあると思うんですよね。相互浸食するほうがハードルは高く、すごく刺激になる

と思います。いま、そのトライアルみたいなことを1つの研究プロジェクトでやっています。とても新しい勉強をさせてもらっているという気がしますね。

●外国人であることのアドバンテージ

菊池：外国を対象とした研究では、無意識に日本と比較していることがあると思います。また、外国人としてそこに行くことによって、実は重要だけれども、現地の研究者が気づいていなかったことに気づくということが、おそらくあると思うんです。そのあたりの経験は、みなさんいかがでしょうか。

武内：それは確実にあると信じて研究していますね。外国人であるということの強みはあるだろうと思います。

佐藤：『日本の200年』⁽⁴⁾という本をアンドルー・ゴードンが書いています。外国人が書いた日本の歴史ってどうかな、ってわたしは斜に構えていました。ところが、読んだら本当に脱帽でした。日本に深い見識を持った外国人に語らせると、目から鱗というか、日本人は当たり前だと思っていることがこうみえるのか、ここに目を付けるのか、というところがあるわけです。ですから、インドネシア人が目を付けないところに目を付けるということがあり得るのかなと、逆に思います。

それから、現地の社会のなかに溶け込もうといくら一所懸命になったって、所詮は外国人です。ですが、外国人だからこそ現地のしがらみとはまったく関係なく、市場の商人とも、最高学府であるインドネシア大学の先生とも、あるいは大企業グループの御曹司とも、零細企業のおやじさんとも、等しく付き合えるというか、その間を泳げるんですよね。しかもわたしは子どもを連れていっていたので、家族ぐるみで付き合いちゃみたいところがありました。

菊池：中国でも外国人であることのメリットは大きいですか。

山田：現地調査に関していえば、外国人であることはデメリットのほうが大きかったです。特に現地に人脈がなかった最初のうちは。中国では、原則的に外国人による調査を受け入れていません。日中関係の変化も影響するので、調査を断られたことも何度もあります。逆に日本人ということで、日本留学経験者の方々にはたくさん助けていただきましたが。

佐藤：ベトナムとかラオスだとかね、やはりとても苦

労するところはあるようですね。でも、禍福は糾える縄の如しというか、逆手に取ってどうすればよいか工夫するところはあるですか。

山田：地道な人脈づくりと慌てず時機を待つことでしょうか。

●外国を通して日本を知る

武内：日本人であるわたしたちが日本以外で調査することで、現地を理解するとともに、それによって日本社会がよりよく理解できると思うんです。

1990年代の終わり頃、アフリカの紛争について考えていたときに、九州の小さな島の町長選で、僅差の結果をめぐって暴動になったんです。アフリカでもしばしば、選挙が暴動のきっかけとなります。そのメカニズムがよく似ていることに気がついたんです。公共事業つまり国からの資金に大きく依存していて、選挙に勝った方が主要な政治ポストを押さえ、公共事業の配分権も手に入れるという構造があるとき、選挙は普通の人々の暮らし、つまりは生存を左右する、きわめて重大なイベントになるわけです。

アフリカの場合、そこにエスニシティという問題がかかわってきます。でも、エスニシティがあるからめめるというよりは、公共事業や政治的ポストの配分に影響を与える人的つながり、つまりネットワークがあって、その上にエスニシティが乗っかっていると考えべきでしょう。本質は変わらないと思います。

佐藤：比べてみてみるというのは日本だけではないですよ。わたしの場合、ベトナムに行くとな、知らず知らずにインドネシアと比較しているんです。同じオートバイの使い方がこんなに違う、同じ部品の企業なのにこんなに違うとかですね。長年研究してきて、こういう場合、この国はこうだという軸ができると、比較によって面白い発見が生まれてくることがあるだろうと思います。

武内：わたしもまったく同感です。蛇足になりますけど、わたしは元々、一国ではなく、中央アフリカのフランス語圏諸国の研究をやりたいといわれました。しかも、紛争のせいでいろいろな国を研究することになりましたが、それはかえってよかったかなとも思います。

ただ、「本籍地」はあったほうが良いとは思っています。佐藤さんの場合も、「本籍地」としてインドネ

シアがあるから、比較ができるのだらうと思います。少なくとも地域研究者の場合には、そのように思いますね。

山田：日本と中国の場合は体制が異なるので単純な比較は難しいですが、たとえば農業についていえば、相対的に農業の収益性が低く、小規模農家が多い状況でいかに農地を効率的に使うか、という共通の問題があります。両国とも経営の大規模化を推進しているのですが、土地の所有制度や管理の仕組みなどがまったく異なります。いろいろな問題はありますが、中国の資源管理に関する末端行政の裁量の大きさや意思決定の速さ、制度運用の柔軟性など、日本が中国から学べることもたくさんあるのではないかと考えています。お互いに学びあう姿勢を忘れないでいたいと思います。

佐藤：アジアを研究していると、日本はお兄さんというか、頭領だという意識があります。それこそ大日本帝国がまさしくそうだったように、上から目線が強くなるんですよ。20世紀はそうだったと思います。

ですけれども、21世紀はもうそれでは通用しない。中国のデジタルプラットフォームづくりの素晴らしいことには目を見張ります。東南アジアはいち早くそれを吸収しているし、中国も意図的に拡大していくわけですよ。さすがに日本人も気づき始めているとは思いますが。

東南アジアと日本との関係というのは本当に長らく蜜月にあって、日本が唯一のお兄さん、東南アジアは弟分たちみたいでした。そのような関係は中国が現れたことで、崩れてしまった、世界が変わったということを、日本人ははっきりと意識することが大事ですね。

山田：そうですね。正確に理解しておくべきです。

●現実と研究の間

山田：そろそろ、締めに入りましょうか。

佐藤：1990年代以降のグローバル化と情報革命のインパクトを話していてわたしが思うのは、これから現地滞在、アジ研という海外派遣制度というのはどれだけ意味があるのかということです。住まなくても通えばよいとか、通わなくても日本にいながらにしてわかるものは相当あるとか。ファンドさえ取ればデータは買えるとか。あるいは、今はもう現地の人たちが英語で発信しているので、それを読めばいいとか、自動翻



紛争で逃げてから10年後にブラザビルを再訪。助手たちと再会
(2004年1月撮影)

訳で日本語や英語にできるとか。現地性というものの意味や価値のある部分はたぶん確実に失われていきます。良いとか悪いとかを別にして、現地性の価値として、残る部分はあるのか、あるとすれば何なのかが問われることになります。これから10年先、30年先を考えると、どうなのでしょうね。

武内：わたしがいちばん脅威だと感じるのは、心に響く研究が出てきたときです。惹かれると同時に脅威に思うということで、本なり論文なりを読んで自分はこんなことできない、したいけれどもできないと感じたとき、それは脅威です。現地に行かずに心に響く研究が生まれることはない、とわたしは思っています。掲載誌のインパクトファクター⁽⁵⁾がいくら高くても、そういった研究にはあまり脅威を感じません。

いま言われたように、現地に行かなくてもだいたいのことはできます。それにもかかわらず、そこに行かなくてはいけないと思ったり、行くことに大きなメリットがあると思うのはなぜかという、問題発見ができるということです。「この問題は重要だ、この問題は研究するべきだ」と。現地に行って起こっていることを確認し、現地の人と話し、議論する中でしか、それはみえてこないと思うんです。

言い換えますと、地域研究者はそこに最大の強さを持っていると思うんですよね。そういう意味で、東畑精一初代アジ研所長がおっしゃった現地主義、「三現主義」⁽⁶⁾というのかもしれない、現地に行って「野の声」に耳を傾けよというのは、いまにも活きているんですよね。

ただ、それだけでは済まなくなっていることも事実です。重要な問題をみつけるためにも、どういう議論がされてきたとか、どういう先行研究があるのかとか、わかっていないといけないのは当然です。

佐藤：わたしがずっと思っていたのは、たぶんアジア研に入る前から思っていたのは、顔の見える研究がしたいということです。現地の人は何を考えているのかを、わたしはその人に会いにいて、種々のデータから予め考えた結果をその人に質問としてぶつけてみて、それに対して何を語ってくれるのか、どういう表情をして、どこで言いよどむのか、といった語りぶりも含めて、わたしはキャッチしたいと思っています。そういったマイクロなところを含みながら、大きな語りをしたはずと思っています。

武内：会いに行くのは有名人だけじゃないですよ。マーケットのおばちゃんに会いに行くというのも、そうですね。

佐藤：まったくそうです。

●研究の正当性と好奇心

菊池：最後に一言ずつお願いします。

武内：これからたぶん、「何故それが重要なのですか」ということをきちんと説明することが、いままで以上に求められるのかなと思います。昔、東南アジアの、あるいはアフリカの研究者が必要だから、この研究所をつくりましょうということになったと思うんですよ。当時、そういった研究者は日本には基本的にいませんでしたから。それから半世紀以上が過ぎて、世界も変わり、研究も変わりました。そのときに、ほかに研究者がいらないからわたしが研究しますということでは済まなくなっているように思います。現実はもとより、先行研究や政策の潮流を踏まえて、この問題を研究する必要がありますとしっかり説明することが、これまで以上に大切になるのかなと思っています。

佐藤：でも、科学の探究というのは、「このクラゲは何故光るんだろう、こんなに美しく光るのは何故なんだろう」とか、「シマウマの縞模様は、一体何故こういう形なんだろう」とかいつのめり込む、役に立つかどうか考えずに何十年ものめり込むところから何かが見つかることもあるんですよ。もちろん、研究所の経営としては、説明のつかないものには金を付けられないということはあるのですけれどもね。やはり両

方、説明することとともに、好奇心っていうのかな、本当に惹かれることをずっと追い求めていくというのも大事にしたいとは思っています。

山田：研究の意義はきちんと説明しなくてはなりませんが、シマウマの縞の話のような好奇心はずっと持ち続けていきたいですね。

佐藤：21世紀になって、地球の裏側の出来事も瞬時にわかるような世の中であることは否が応にも現実です。なので、自分の対象国や日本だけではなく、世界的に何が大きな問題だろうかという、広い視野が求められます。同時に、何かを深く掘り下げていくことが重要だと思います。その両方を手に入れることが、おそらく、独創性の源泉になるのかなと思っています。

菊池：今日はお忙しいところ、ありがとうございました。

2017年10月31日（火）アジア経済研究所にて開催。

整理 佐藤幸人（アジア経済研究所 新領域研究センター）

《注》

- (1) World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press, 1993（海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』東洋経済新報社、1994年）。
- (2) ブラジルのほかロシア、インド、中国。南アフリカを加えてsをSに変え、「BRICS」とする場合もある。
- (3) トマ・ピケティ（Thomas Piketty）。経済学者。著書 *Le Capital au XXI^e siècle*, Paris: Éditions du Seuil, 2013（山形浩生ほか訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年）は世界的な反響を呼んだ。
- (4) Andrew Gordon, *A Modern History of Japan: From Tokugawa Times to the Present*, New York: Oxford University Press, 2002（森谷文昭訳『日本の200年——徳川時代から現代まで——』（新版）みすず書房、2013年）。
- (5) 引用件数から算出される、学術誌の影響力を示す指標。
- (6) 現地語、現地資料、現地調査を発展途上国研究の基礎とする考え方。